

吸収合併に係る事後開示書面

2022年10月24日

株式会社城南進学研究社
代表取締役社長CEO 下村 勝己

当社は、2022年8月26日付で株式会社リトルランド（本店：神奈川県川崎市川崎区駅前本町2番地2、以下「リトルランド」といいます。）との間で締結した吸収合併契約書に基づき、当社を吸収合併存続会社、リトルランドを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」といいます。）を行いましたので、会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に基づき、下記のとおり開示いたします。

1. 吸収合併が効力を生じた日

2022年10月1日

2. 吸収合併消滅会社における会社法第784条の2の規定による請求に係る手続の経過、会社法第785条、第787条及び第789条の規定による手続の経過

（1）吸収合併をやめることの請求

会社法第784条の2の規定に基づく、本吸収合併をやめることの請求はありませんでした。

（2）反対株主の株式買取請求

リトルランドは、当社の完全子会社であったため、反対株主からの株式買取請求について該当事項はありませんでした。

（3）新株予約権買取請求

会社法第787条の規定に基づく、新株予約権者からの新株予約権買取請求はありませんでした。

（4）債権者の異議

会社法第789条の規定に基づく公告を行いました。異議申述期限までに本吸収合併に異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における会社法第796条の2の規定による請求に係る手続の経過、会社法第797条及び第799条の規定による手続の経過

(1) 吸収合併をやめることの請求

会社法第796条第2項の規定に基づく、本吸収合併をやめることの請求はありませんでした。

(2) 反対株主の株式買取請求

本吸収合併は、会社法第796条第2項本文に規定する簡易合併であるため、反対株主からの株式買取請求について該当がありませんでした。

(3) 債権者の異議

会社法第799条の規定に基づく公告を行いました。異議申述期限までに本吸収合併に異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併承継会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、2022年10月1日をもって、吸収合併契約書に従いリトルランドの権利義務を承継いたしました。

5. 会社法第782条第1項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面に記載された事項別添のとおりです。

6. 会社法第921条の変更の登記をした日

2022年10月2日以降速やかに登記を行います。

7. 前1.乃至6.のほか、吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以上

<別添>

吸収合併に係る事前開示書面

2022年8月26日

株式会社リトルランド
代表取締役社長 佐藤 一彦

当社は、2022年8月26日付で株式会社城南進学研究社との間で締結した吸収合併契約書に基づき、2022年10月1日を効力発生日として、株式会社城南進学研究社を吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」といいます。）を行うこととしました。本吸収合併に関し、会社法第782条第1項および会社法施行規則第182条に定める事項は下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容

別紙1のとおり、2022年8月26日付で、吸収合併契約を締結しました。

2. 合併対価の相当性に関する事項

当社は株式会社城南進学研究社の完全子会社であり発行済株式全部を株式会社城南進学研究社が所有しているため、本吸収合併に際しては株式の発行および金銭等の対価の交付を行いません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

完全親子会社間の合併のため、合併対価の交付はありません。

4. 吸収合併に係る新株予約権の定め相当性に関する事項

当社は新株予約権を発行しておりません。

5. 計算書類等に関する事項

吸収合併存続会社である株式会社城南進学研究社の最終事業年度に係る計算書類等は、別紙2のとおりであります。

株式会社城南進学研究社については、重要な後発事象は生じておりません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

吸収合併存続会社である株式会社城南進学研究社（2022年3月31日現在）および当社（2022年3月31日現在）の貸借対照表における資産の額、負債の額および純資産の額は下表のとおりです。

	資産の額	負債の額	純資産の額
当社	43 百万円	58 百万円	△15 百万円
吸収合併存続会社	4,587 百万円	2,649 百万円	1,938 百万円

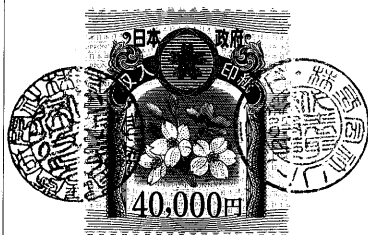
本吸収合併効力発生日後の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後の吸収合併存続会社の収益状況およびキャッシュ・フローの状況について、吸収合併存続会社および吸収合併消滅会社の負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。

従って、本吸収合併後における吸収合併存続会社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

7. 備置開始日後吸収合併効力発生日までの間の変更に関する事項

会社法第782条第1項および会社法施行規則第182条各号で定める事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を遅滞なく記載し、または記録した書面を備え置きます。

以上



吸 収 合 併 契 約 書

株式会社城南進学研究社（以下「甲」という。）と株式会社リトルランド（以下「乙」という。）とは、両社の合併に関して以下のとおり、合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

（合併の方式及び存続 消滅会社）

第1条 甲と乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下「本合併」という。）する。

（当事会社の商号及び住所）

第2条 本合併に係る甲及び乙の商号及び住所は、以下のとおりである。

(1) 甲（吸収合併存続会社）

商号 株式会社城南進学研究社

住所 神奈川県川崎市川崎区駅前本町 22 番地 2

(2) 乙（吸収合併消滅会社）

商号 株式会社リトルランド

住所 神奈川県川崎市川崎区駅前本町 22 番地 2

（効力発生日）

第3条 効力発生日は、令和4年10月1日とする。ただし、効力発生日の前日までに合併に必要な手続が遂行できないとき又は合併手続進行上必要があるときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

（合併対価の交付及び割当て）

第4条 甲は、乙の全株式を所有しており、本合併に際して、甲は乙の株主に対して、乙の株式に代わる株式の割当てその他一切の対価を交付しないものとする。

（権利義務の承継）

第5条 乙は、令和4年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算書等を基礎とし、これに第3条の効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義

務を第3条の効力発生日において甲に引き継ぐ。

(会社財産の管理等)

第6条 甲及び乙は、本契約締結後、第3条の効力発生日前日に至るまで、善良なる管理者の注意義務をもって各業務を遂行し、かつ、一切の財産の管理を行うものとし、その資産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為について、あらかじめ甲乙協議の上、相手方の同意を得てこれを行う。

(合併形態)

第7条 本合併は甲においては会社法第796条第2項の規定により、乙においては会社法第784条第1項の規定により、それぞれ本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。

(従業員の継承)

第8条 甲は、第3条の効力発生日において、乙の従業員を甲の従業員として引き継ぎ雇用する。

2 勤続年数は、乙の計算方式による年数を通算するものとし、その他の事項については、甲乙協議の上決定する。

(合併条件の変更及び合併契約の解除)

第9条 本契約締結の日から第3条の効力発生日までの間において、天災地変その他双方当事者の責めに帰さない理由により、甲もしくは乙の資産状態又は経営状態に重大な変更が生じた場合又は隠れたる重大な瑕疵が発見された場合には、甲及び乙協議の上、合併条件を変更し又は本契約を解除することができる。この場合、相互に損害賠償請求等を請求しないものとする。

(失効)

第10条 本契約は、第3条の効力発生日の前日までに、甲乙各々の取締役会による承認を得ることができなかった場合には、その効力を失うものとする。

(協議解決)

第11条 本契約に定める事項のほか、本合併に必要な事項については、本契約の趣旨に基づいて、甲乙協議の上、決定する。

本契約の締結を証するため本書1通を作成し、甲乙記名押印の上、甲が原本を、乙はその写

しを保有する。

令和4年8月26日

(甲) 神奈川県川崎市川崎区駅前本町 22 番地 2

株式会社城南進学研究社

代表取締役社長 CEO 下村 勝己



(乙) 神奈川県川崎市川崎区駅前本町 22 番地 2

株式会社リトルランド

代表取締役社長 佐藤 一彦





〈別紙2〉

貸 借 対 照 表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	[1, 575, 680]	【流 動 負 債】	[1, 348, 373]
現 金 及 び 預 金	1, 060, 896	買 掛 金	3, 152
売 掛 金	98, 527	リ ー ス 債 務	21, 519
有 価 証 券	10, 931	未 払 金	166, 699
商 品	29, 475	未 払 費 用	78, 231
貯 蔵 品	13, 123	未 払 法 人 税 等	30, 636
前 払 費 用	243, 908	未 払 消 費 税 等	66, 122
未 収 入 金	53, 199	1 年内返済予定の長期借入金	200, 008
1 年内回収予定の関係会社長期貸付金	56, 873	契 約 負 債	723, 442
そ の 他	14, 790	預 り 金	16, 392
貸 倒 引 当 金	△6, 046	賞 与 引 当 金	24, 364
【固 定 資 産】	[3, 011, 867]	資 産 除 去 債 務	12, 093
(有 形 固 定 資 産)	[968, 589]	そ の 他	5, 712
建 物	416, 896	【固 定 負 債】	[1, 300, 985]
構 築 物	1, 974	リ ー ス 債 務	8, 412
車 両 運 搬 具	1, 712	繰 延 税 金 負 債	4, 813
工 具、器 具 及 び 備 品	29, 222	長 期 借 入 金	596, 516
土 地	498, 961	退 職 給 付 引 当 金	397, 285
リ ー ス 資 産	19, 822	資 産 除 去 債 務	293, 958
(無 形 固 定 資 産)	[89, 590]	負 債 合 計	2, 649, 358
ソ フ ト ウ ェ ア	82, 346	純 資 産 の 部	
商 標 権	1, 110	【株 主 資 本】	[2, 274, 022]
電 話 加 入 権	6, 134	(資 本 金)	[655, 734]
(投 資 そ の 他 の 資 産)	[1, 953, 686]	(資 本 剰 余 金)	[688, 856]
投 資 有 価 証 券	168, 531	資 本 準 備 金	340, 000
関 係 会 社 株 式	1, 214, 783	そ の 他 資 本 剰 余 金	348, 856
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	145, 315	(利 益 剰 余 金)	[1, 372, 000]
従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金	2, 837	利 益 準 備 金	147, 000
長 期 前 払 費 用	11, 726	そ の 他 利 益 剰 余 金	1, 225, 000
敷 金 及 び 保 証 金	480, 103	別 途 積 立 金	3, 340, 000
保 険 積 立 金	48, 528	繰 越 利 益 剰 余 金	△2, 114, 999
そ の 他	10, 751	(自 己 株 式)	[△442, 569]
貸 倒 引 当 金	△128, 889	【評 価 ・ 換 算 差 額 等】	[△335, 833]
		(そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金)	[9, 602]
		(土 地 再 評 価 差 額 金)	[△345, 435]
資 産 合 計	4, 587, 547	純 資 産 合 計	1, 938, 188
		負 債 純 資 産 合 計	4, 587, 547

損 益 計 算 書

(2021年4月1日から)
(2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	4,375,494
売 上 原 価	3,147,030
売 上 総 利 益	1,228,464
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,219,975
営 業 利 益	8,488
営 業 外 収 益	25,167
受 取 利 息	3,284
受 取 配 当 金	9,794
受 取 手 数 料	346
受 取 賃 貸 料	9,625
そ の 他	2,116
営 業 外 費 用	28,209
支 払 利 息	7,334
教 室 等 閉 鎖 関 連 費 用	7,631
棚 卸 資 産 評 価 損	12,759
そ の 他	484
経 常 利 益	5,445
特 別 損 失	784,842
固 定 資 産 除 却 損	1,379
投 資 有 価 証 券 評 価 損	16,122
投 資 有 価 証 券 売 却 損	67,829
減 損 損 失	162,753
校 舎 再 編 成 損 失	1,993
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	98,027
関 係 会 社 株 式 評 価 損	436,737
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)	△779,397
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10,086
法 人 税 等 調 整 額	△7,426
当 期 純 損 失 (△)	△782,056

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から)
(2022年3月31日まで)

(単位：千円)

(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	その他資本 剰 余 金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
2021年4月1日残高	655,734	340,000	348,856	688,856	147,000	3,340,000	△1,291,276	2,195,723	△345,912	3,194,401
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△41,665	△41,665		△41,665
当期純損失(△)							△782,056	△782,056		△782,056
自己株式の取得									△96,656	△96,656
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	△823,722	△823,722	△96,656	△920,379
2022年3月31日残高	655,734	340,000	348,856	688,856	147,000	3,340,000	△2,114,999	1,372,000	△442,569	2,274,022

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計 合
	その他有価証券評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2021年4月1日残高	△37,625	△345,435	△383,061	2,811,339
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△41,665
当期純損失(△)				△782,056
自己株式の取得				△96,656
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	47,228	-	47,228	47,228
事業年度中の変動額合計	47,228	-	47,228	△873,151
2022年3月31日残高	9,602	△345,435	△335,833	1,938,188